

## 特別寄稿

# 「日伯交流年」を機に一層の関係強化を 大きな潜在能力を備えたブラジルと



槍田 松瑩 (うつだ しょうえい)  
三井物産株式会社 社長  
社団法人日本貿易会 副会長  
社団法人日本経済団体連合会  
日本ブラジル経済委員会委員長

## 今年はブラジル移住100周年に当たる「日伯交流年」

2008年は、日本人のブラジル移住100周年に当たる「日伯交流年」で、両国でさまざまな祝賀行事が開催されている。最初の移住者を乗せた「笠戸丸」が1908年6月18日にサントス港に入港して以来、100年間もの長きにわたる「日系移民」という人的交流ときずなが背景にあるため、この「日伯交流年」に一層の重みを感じる。これまでの100年間、両国にはそれぞれいろいろな出来事があったが、記念すべき100年目を、ブラジルも日本も大変良い環境の中で迎えることができたのはとても喜ばしいことである。私は「日伯交流年」の日本側実行委員長として、日本とブラジルで開催された公式イベントに出席するたびに、移住された方々が日伯関係の礎を固めるために筆舌に尽くしがたい<sup>かんなんしんく</sup>艱難辛苦を乗り越え、尽力と貢献なされたことに思いをはせると共に、深く敬意を表したいと思う。そして、こうした人的交流ときずなは、今後両国関係の強化をさらに進めるうえで、貴重な「財産」といえるだろう。

## ブラジル市場の魅力と潜在的なパワー

ブラジル市場の魅力に目を転じてみると、ブラジルは世界でも有数の潜在的なパワーを持っている国といえよう。面積、人口とも世界第5位で、GDPも1.3兆ドルを突破し、ASEAN加盟10カ国に匹敵する経済規模であり、また2007年現在の平均年齢は推定27.3歳で、まさに若者の国、未来の国である。さらには豊かな自然や天然資源にも恵まれている。アマゾン世界の熱帯森林の実に3分の1を占め、地球上の酸素の約20%を供給している。水資源についても、世界の陸水の20%を保有し、水力発電のシェアが77%を占めるなど極めて

豊富である。鉄鉱石（世界第2位）やボーキサイト（世界第2位）などの鉱物資源も豊富で、石油も2006年からネット輸出国のポジションに転じた。日本の国土の2.5倍といわれる推定未耕地面積から見ても、今後も大規模な農地拡大による世界への食料資源の一大供給基地となることが期待できる。こうした資源供給国としてのブラジルのポテンシャルの高さに加え、鉄鋼製品、航空機などに代表されるように、工業製品の生産・輸出拠点としての高い競争力も備えている。また、消費市場としても注目すべき点が多く、自動車、電気・電子分野の需要が堅調に伸びているなど、各分野でのブラジル市場の潜在能力は有望視するに十分なものがある。

## ブラジルのビジネス環境の課題

一方で、ブラジル市場の潜在能力を日伯両国の経済活動のさらなる発展に生かしていくためには、ブラジルのビジネス環境の課題分析、および改善策の検討と実行が不可欠と考える。日本経済団体連合会とブラジル工業連盟（CNI）でも、2007年4月2日付「日本とブラジルの経済関係強化に向けた共同ステートメント」を作成し、おのおのの政府首脳に「提言」として提出した。そうした流れの下、私も日本経済団体連合会日本ブラジル経済委員会委員長として、メンバー企業と共に、両国政府間でその機運を盛り上げるべく、また対応可能な事項から地道に実行できるよう、CNIと協力しつつ、微力ながら両国政府へ働きかけを継続していきたい。この意味においても、2008年7月の甘利前経済産業大臣による訪伯時に両国政府間で合意された官民による「日伯貿易投資促進合同委員会」の創設は、今後日伯間での協力を進め、両国間の経済関係を強化していくうえで、大変心強い時機を得た追い風になるととらえている。

## 日本とブラジルの経済関係強化の動きと今後の有望ビジネス分野

日伯の経済面での協力関係の歴史を振り返ると、1960年代の「ウジミナス製鐵所」建設より始まったといえる。70年代には「セラード開発（灌漑）」<sup>かんがい</sup>「セニブラ（紙パルプ製造）」などに代表される資源・食料分野で官民の投資が活発になり、日伯関係は緊密化した。しかし、80年以降はそれぞれの国における厳しい経済状況を反映し、両国関係はかつての勢いを失ったといわざるを得ない。こうした低迷した状況を憂慮し、打開すべく、2004年9月の小泉・ルーラ日伯政府首脳会談にて、「日伯21世紀協議会」が設置され、2006年7月に、多角的に議論された内容は、「21世紀に向けた理想的な日伯関係のあり方の提言」という形で両国首脳に提出された。その中で、経済分野については、「日伯両国は官民が一体となって両国経済関係の再活性化を推進すべき」との提言がなされ、そのフォローアップを目的として、「日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議」が両国の経済人をメンバーとして発足し、私も日本側メンバーの一人として参加した。ここでは、日伯間の戦略的パートナーシップの再活性化に向け、実現可能な具体的優先課題の選定を中心に議論を行い、最終的にまとめられた提言が、2008年7月に両国政府首脳向けに提出された。その提言に織り込まれた7つの取り組むべき優先分野とは、①鉄鋼業およびその他の金属産業、②バイオ燃料、③インフラ整備、

④林産品、⑤自動車産業、⑥エネルギー資源開発、⑦CDM（クリーン開発メカニズム）であり、すでに個別企業が各分野でブラジル側企業と連携し、着々と進展を見せている。

### 当社の対ブラジル基本戦略

こうした流れも踏まえた当社のブラジルに対する具体的な基本戦略は、第1に、本業たる事業活動に関し、当社グループ全体の総合力をもって組織横断的に取り組むこと、第2に、本業を越えた部分でも、国対国の関係を補完する活動に積極的に取り組むことである。言い換えれば、企業として社会の中でしっかり役割を果たし、それが社会に評価されることが、結果として利益に結び付くという考えに基づくものである。こうした基本戦略の下、当社がブラジルでのコアビジネスとして重点的に取り組んでいるのが、「資源・エネルギー」「農業」「マーケット・ブラジル」であり、さらに、これらを支える社会基盤としての「インフラ」という4つの事業領域である。これらを基礎として、今後さまざまなブラジル企業との連携を深めつつ、日伯両国の経済関係強化に幾ばくかの貢献ができればと考えている。

### 社会貢献活動も日伯両国の関係強化につながる

当社は、相手国と真のパートナーとしての関係を築いていくためには、「良き企業市民」として、ビジネスの枠組みを越えて現地社会とかわかっていくことも重要であると考えている。こうした問題意識を持って、当社としてブラジル社会に貢献できること、貢献すべきことは何なのか、真剣に検討した。その結果、当社は、日本では、現在31万人を超える在日ブラジル人の子弟教育支援を始めることを決め、2005年から活動を開始した。具体的には、在日ブラジル人学校30校への教育機材等の支援、在日ブラジル人児童向け補助教材の制作、ブラジル人コミュニティへの支援活動をしているNPO団体への援助などであり、まずは身近な社会問題を少しでも改善しようと活動中である。一方、ブラジル三井物産側でも、2008年の「日伯交流年」を機に、「ブラジル三井物産基金」を設立し、第1回助成案件として「サンパウロ大学三井物産冠講座」および、サンパウロ州政府と共同で取り組む日本からの帰国子弟の現地適応化を手助けする「カエルプロジェクト」など、積極的に社会貢献活動を展開している。これら本業以外の地道な活動が本業と両輪をなし、有機的、かつ相乗的に展開していくことで、当社のブラジルとの取り組みが、今後より一層力強いものとなり、さらにはこうした一民間企業の活動の集積が、日伯関係の新しい次の100年へとつながっていくものと信じている。

JF  
TC